

經營管理權集積計畫

1 個別事項

整番 理号	集R5-大井川4	経営管理権の設定を受ける市町村（乙）				(名称) 黒潮町長　松本 敏郎				(所在地) 高知県幡多郡黒潮町入野5893番地			
		経営管理権を設定する森林の森林所有者（甲）				(氏名又は名称)				(住所又は所在地)			
乙が経営管理権の設定を受ける森林（A）										備考 <small>当該箇所は別冊 図面参照</small>			
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齡	経営管理権 の始期	経営管理権の 存続期間 (終期) (B)	経営管理権に基づい て行われる経営管理 の内容（C）	木材の販売による収益から伐採等に 要する経費を控除してなお利益があ る場合において甲に支払われるべき 金銭（D）の額の算定方法	
1	黒潮町大井川 下毛田ノ尻	681-2	57	4	山林	0.1357	ヒノキ	50	2024.4.1	5年 (2029.3.31)	別添1の①参照	別添2の①参照	別添3参照
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

乙が経営管理権の設定を受ける森林（A）									経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者（E）			備考
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齡	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	
1	黒潮町大井川 下モ田ノ尻	681-2	57	4	山林	0.1357	ヒノキ	50				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												

この計画に同意する。

権利の設定を受ける市町村（乙）

住 所 高知県幡多郡黒潮町入野5893番地

黒潮町長 松本 敏郎

権利を設定する森林の森林所有者（甲）

住 所

（記載注意）

- (1) この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別表とすること。
- (2) 共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。
また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3) (A) 欄の「面積」は実測面積とすること。なお、当該経営管理集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部について経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することができる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4) (A) 欄の「現況樹種」及び「現況林齡」は現地調査等により把握した内容を記載すること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この經營管理権集積計画の定めるところにより設定される經營管理権及び經營管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 經営管理権に基づいて行われる經營管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林（以下「当該森林」という。）の經營管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育（以下「伐採等」という。）を実施し、木材の販売による収益（以下「販売収益」という。）を收受する。

(2) 經営管理の義務

乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって經營管理を行う義務を負う。

(3) 經営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 經営管理権及び經營管理受益権の設定

この經營管理権集積計画の公告により、乙に經營管理権が、甲に經營管理受益権（金銭の支払を受ける権利）が、それぞれ設定される。

乙に設定された經營管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者（国その他の森林經營管理法施行規則に定められた者を除く。）に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、經營管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

(6) 經営管理権の設定等の条件

① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この經營管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に經營管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合

イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合

② 乙は、災害その他の事由により当該森林において（1）に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して

（9）、（10）により復旧を行う場合を除き、この經營管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。

③ 甲は、1の個別事項に定める經營管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。

④ 甲及び乙は、この經營管理権集積計画に定めるところにより設定される經營管理権に関する事項は変更しないものとする。

(7) 森林への立入り及び施設の利用等

① 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。

② 乙は、（1）、（9）に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。

(8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、甲に対して販売収益、伐採等に要した経費などに係る明細書を通知するものとする。

(9) 森林保険

① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、乙が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と乙の協議により定める。

② 乙は、乙の費用負担において施業開始から2年間甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保すること甲ができるることとし、甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続きは乙がこれを行うものとする。

③ 乙が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金があるときには、甲は当該保険金の請求及び「受領を乙に委任するものとし、乙が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険金額を乙に帰属させるものとする。」

(10) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき

(11) 損害の賠償

- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。

(12) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

(13) 甲の通知及び届出

- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。

(14) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容（C）

	対象森林				経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
	所在	地番	林班	小班	
①	黒潮町大井川 下モ田ノ尻	681-2	57	4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 乙は、存続期間中に間伐を1回実施するものとする。なお、施業の実施にあたっては、混生林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。 ○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回の森林の巡視を行うものとし、当該巡視は体道等からの目視によって判断できる限りで行う。

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法

	対象森林				木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭（D）の額の算定方法
	所在	地番	林班	小班	
①	黒潮町大井川 下モ田ノ尻	681-2	57	4	<p>(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 間伐に要する経費は乙が負担するものとする。 ○ 木材の販売収益があった場合についても、乙から甲に対して、原則金銭支払いは行わない。

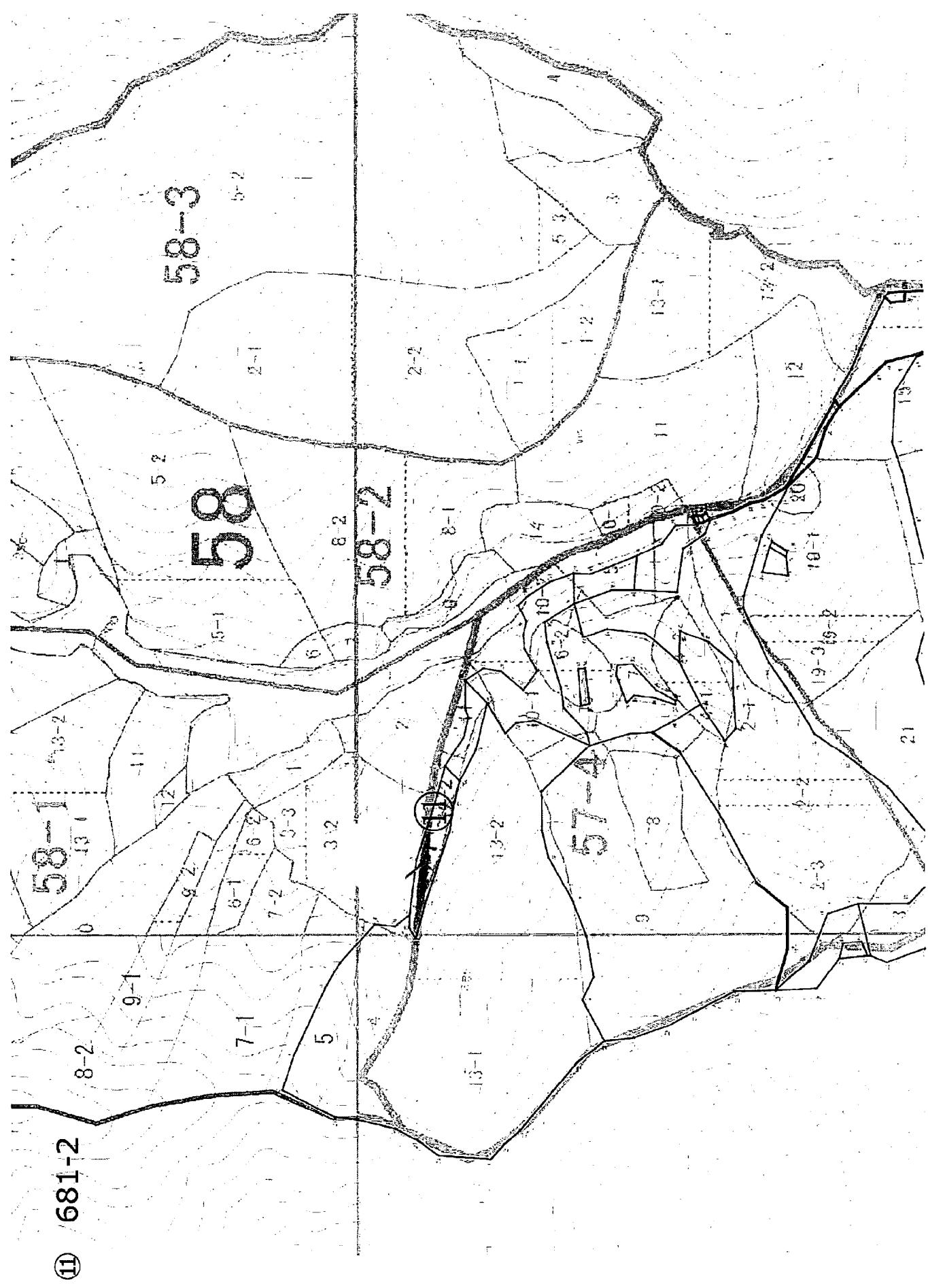
別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法
(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

- 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

- 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。



(11)